

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2025/07/21 号 (No. 645)

=====

【ジェトロ北京事務所からのお知らせ】

2025 年 6 月 27 日に公布された「中華人民共和国反不正競争法」の日本語仮訳を掲載しました。

○中華人民共和国反不正競争法 日本語仮訳と原文

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/regulation/20251015_jp.pdf

=====

○ 中央政府の動き

1. WIPO 加盟国総会期間中、申長雨局長が各国・地域の責任者と会談(国家知識産権網 2025 年 7 月 15 日)
2. CNIPA と WIPO が意見交換——中国の知財動向と国際協力を確認(国家知識産権網 2025 年 7 月 15 日)
3. 国家知識産権局の申長雨局長が訪英、中英知財交流会で基調講演(国家知識産権網 2025 年 7 月 12 日)
4. 国家知識産権局、アメリカ商会と会談——知財保護の深化と協力強化へ(国家知識産権網 2025 年 7 月 12 日)
5. WIPO 第 66 回加盟国総会に中国国家知識産権の申局長が一般演説(国家知識産権網 2025 年 7 月 12 日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 上海市、重点商標 86 件を新たに保護対象に 外資系企業の権利保護も強化(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 7 月 15 日)
2. 浙江省、世界規模の商標モニタリングシステムを構築 (国家知識産権網 2025 年 7 月 14 日)
3. 江西省、知財金融事例集を発表 特許担保融資が 5 年で 14 倍に急成長(国家知識産権戦略網 2025 年 7 月 11 日)
4. 海外展示会での知財保護を強化 江蘇省が権利保護支援の新体制を整備(国家知識産権網 2025 年 7 月 9 日)

【華南地域】

5. 広東省、データ知的財産権の登録を規範化する地方標準を施行(国家知識産権網 2025 年 7 月 10 日)

○ 司法関連の動き

1. 海賊版アニメフィギュア販売事件で「二次創作」名目の著作権侵害に有罪判決 (中国知識産権資訊網 2025 年 7 月 16 日)
2. 北京市検察院、知財監督モデルと営業秘密保護ガイドラインを発表(中国保護知識産権網 2025 年 7 月 14 日)
3. 成都知財法廷、3D モデリング技術を初導入 技術系訴訟の新時代(中国知識産権資訊網 2025 年 7 月 14 日)
4. 中国共産党中央が「新時代における裁判業務の強化に関する意見」を発表(中国政府網 2025 年 7 月 14 日)
5. 北京、データ知財保護の先進事例発表 登録証の法的効力認める初判例が選出(北京インターネット法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 7 月 10 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国公安部、知財犯罪取締と高品質な発展の支援に関する意見を発表(中国保護知識産権網 2025 年 7 月 16 日)
2. 税関総署、「Labubu」人気に伴う模倣品摘発で知財保護の重要性訴え(中国保護知識産権網 2025 年 7 月 15 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国企業が 4 年連続で WIPO グローバルアワード受賞 宇樹科技がロボット技術で選出(中国知識産権資訊網 2025 年 7 月 12 日)

○ 統計関連

1. 中国、「知財強国」建設で着実な前進——高価値特許が目標を前倒し達成(中国政府網 2025 年 7 月 18 日)

○ その他知財関連

1. 2025 年度専利代理師資格試験が全国で実施 受験者は 3 万 3 千人超(国家知識産権網 2025 年 7 月 11 日)

=====

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含みます。

○ 中央政府の動き

★★★1. WIPO 加盟国総会期間中、申長雨局長が各国・地域の責任者と会談★★★

現地時間 7 月 7 日から 9 日にかけて、世界知的所有権機関（WIPO）第 66 回加盟国総会の期間中、中国国家知識産権局の申長雨局長はスイス・ジュネーブにおいて、シンガポール、ハンガリー、スペイン、フランス、デンマーク、オーストラリア、モロッコの各国の知的財産機関の責任者、および欧州連合知的財産庁（EUIPO）やアフリカ知的財産機関（OAPI）の主要関係者と、それぞれ二者間会談を行った。

会談では、申局長が各国代表と共に関心事項について意見を交わし、一連の重要な共通認識が得られた。申局長は、今後も各国と連携し、交流を深め、各国のユーザーにより良いサービスを提供していきたいと述べた。

7 月 8 日に行われた BRICS 知財長官会合では、申局長が、近年 BRICS 諸国間の知財協力が進展し、新たに 5 か国が協力枠組みに加わったことに言及し、「パートナーの輪」が拡大し、影響力が着実に高まっていると評価した。そのうえで、BRICS の知財機関が今後も良好な協力関係を維持し、成果を積み重ねることで、ユーザーにより多くの利益をもたらすことを期待する考えを示した。

会合では、現在進行中の協力プロジェクトの進捗状況や、次の BRICS 長官会合の開催計画などをめぐり、活発な意見交換が行われた。

(出典：国家知識産権網 2025 年 7 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/7/15/art_53_200615.html

★★★2. CNIPA と WIPO が意見交換——中国の知財動向と国際協力を確認★★★

7 月 7 日、世界知的所有権機関（WIPO）第 66 回加盟国総会の期間中、中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長は WIPO のダレン・タン事務局長と会談を行い、中国における知的財産の最新動向、人工知能（AI）および両者間の協力などをめぐり意見を交わした。

申局長は、両者間の協力が近年着実に深化し、数多くの実務的成果が得られていることを高く評価したうえで、中国側として今後も WIPO の枠組みに基づく国際的な知的財産ルールの整備に建設的に関与し、より公正かつ合理的なグローバル知的財産ガバナンスの推進に貢献していく方針を示した。

これに対し、タン事務局長は、中国からの PCT 国際特許出願、ハーグ制度による意匠出願、マドリッド制度による国際商標出願が近年堅調に伸びていることに言及し、中国の旺盛なイノベーションの活力の表れであると評価した。そのうえで、今後もグローバルな知的財産サービス体制の整備、AI による知財支援、知的財産を通じた開発支援などの分野で協力を深め、共にグローバル知的財産ガバナンスの発展を後押ししていくことへの期待を示した。

(出典：国家知識産権網 2025 年 7 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/7/15/art_53_200614.html

★★★3. 国家知識産権局の申長雨局長が訪英、中英知財交流会で基調講演★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長はこのほど、英国の招待を受けて代表団を率いて同国

を訪問し、第8回中英知的財産権交流会に出席、基調講演を行った。

申局長は講演の中で、中国と英国はいずれも世界の主要経済国であり、知的財産分野において幅広い協力の可能性を有していると指摘した。そのうえで、長年にわたり継続的に開催されてきた中英知財交流会は、両国の知的財産制度における対話と連携を促進する象徴的なプラットフォームであり、知財分野の発展において重要な役割を果たしてきたと評価した。

さらに申局長は、今後の協力を一層深化させることで、より多くのユーザーに実質的な利益をもたらし、両国のイノベーションと経済成長を力強く後押しすることができると述べ、実務レベルの連携強化を呼びかけた。

滞在中、申局長は英国知的財産庁（UKIPO）のアダム・ウィリアムズ局長とも会談し、知的財産制度の最新動向、標準必須特許（SEP）、知財金融、将来的な協力の方向性など幅広いテーマについて意見を交わした。双方は、知財分野における多層的な連携の必要性について認識を共有し、今後の協力に向けた重要な共通理解に至った。

(出典：国家知識産権網 2025年7月12日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/7/12/art_53_200587.html

★★★4. 国家知識産権局、アメリカ商会と会談——知財保護の深化と協力強化へ★★★

在中国アメリカ商会（AmCham China）のマイケル・ハート会長および会員企業の代表らが先日、中国国家知識産権局（CNIPA）を訪問し、盧鵬起副局長と会談を行った。

会談の中で盧副局長は、中国の知的財産制度の発展は、在中国の外国商工会議所や各国の権利者からの関心と支援に支えられてきたものであると述べた。そのうえで、CNIPA はこれまで一貫して公正・公平の原則に基づき、国内外すべての権利者に対して等しく保護を提供してきたと強調した。また、今後も引き続き開かれた姿勢を維持し、外資系企業の意見や提案に真摯に耳を傾けながら、イノベーションに適した制度環境の整備に取り組んでいく方針を示した。

これに対し、ハート会長は、中国における知的財産権保護の着実な進展を高く評価したうえで、アメリカ商会として今後も中米両国の知的財産分野における交流と協力の促進に積極的に貢献していく考えを表明した。

会談終了後、ハート会長は「2025年版在中米国企業白書（White Paper）」を中国国家知識産権局に手交し、在中米国企業の知財分野における提言と期待を伝えた。

(出典：国家知識産権網 2025年7月12日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/7/12/art_53_200588.html

★★★5. WIPO 第66回加盟国総会に中国国家知識産権の申局長が一般演説★★★

7月8日、世界知的所有権機関（WIPO）加盟国総会がスイス・ジュネーブで開催された。中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長が出席し、一般演説を行った。

申局長は、中国における知的財産の最新の進展状況について、中国政府は知的財産を重視し、知的財産強国の構築を着実に推進することで高品質な発展を力強く支えていることや、昨年には第三回

「一帯一路」知的財産ハイレベル会議が成功裏に開催され、多くの関係者が参加し、具体的な成果を生み出したことなどを紹介した。

また、申局長は WIPO のこの 1 年間の成果を高く評価し、「知的財産、遺伝資源及び関連する伝統的知識に関する WIPO 条約」や「リヤド意匠法条約」の締結成功を称賛した。そのうえで、WIPO に対し、グローバルな知的財産サービス体制のさらなる整備を進めて、マドリッド制度やハーグ制度に中国語など国連の公用語を導入し、世界のイノベーション主体のニーズによりの確に答えることを呼び掛けた。さらに、WIPO が世界の持続可能な開発の推進や、人工知能など先端技術分野におけるイノベーション協力において、より大きな役割を果たすことに期待を示した。

今回の中国政府代表団は、国家知識産権局、中央宣伝部、外交部、在ジュネーブ国際機関中国政府代表部および香港特別行政区知識産権署の関係者によって構成された。

(出典：国家知識産権網 2025 年 7 月 12 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/7/12/art_53_200586.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 上海市、重点商標 86 件を新たに保護対象に 外資系企業の権利保護も強化★★★

上海市知識産権局はこのほど、「第 17 回上海市重点商標保護リスト」を発表した。今回の対象は 62 企業（事業体）が保有する 86 件の商標である。

リストには 17 社の外資系企業が登録する 27 件の商標が含まれる。米 P&G の「SKII」、独 Miji GmbH の「MIJI」、日本サントリーの「三得利」、独 Puma SE の「PUMA」、カナダ Arc'teryx の「始祖鳥」、仏 Valeo の「VALEO 図形」など、国際的に著名なブランドが名を連ねた。

重点商標保護制度は、上海市における知的財産行政の一環として確立されたものであり、これまでに商標の悪意ある先取り登録への対策、地域間連携による保護強化、海外での権利行使支援、さらにはインターネット上での侵害行為の監視といった取り組みにおいて、実効性のあるサポートを提供してきた。

今後、上海市知識産権局は、リストに掲載された重点商標を中心に、各区の知識産権部門と連携して国内外の企業が抱える商標保護に関する課題や要望に積極的に対応していく方針である。商標保護の強化を通じて、市場化・法治化・国際化の進んだ一流のビジネス環境の構築を目指すとしている。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 7 月 15 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/k2WOTLveaZ9UhetWmbeW-g>

★★★2. 浙江省、世界規模の商標モニタリングシステムを構築★★★

浙江省知的財産保護センターはこのほど、世界規模の商標モニタリングシステムを導入し、企業の海外展開を知的財産の面から支援する取組を本格化させた。「浙知護」サービスブランドを基盤に、デジタル技術を活用した「監視—警戒—対応」の一貫した防護ネットワークを構築し、とりわけ人工知能（AI）関連企業の海外進出を強力に後押ししている。

同システムは「1+3+N」モデルに基づいて設計されており、北米や EU など五大地域をカバーする。技術判断や法的対応などの専門チームが海外専門家と連携して、不正商標登録の兆候を常時監視している。

独自開発された同システムは現在、世界 195 の国・地域を対象としており、商標類似性の照合に要する時間は従来の 6 分から 10 秒へと大幅に短縮された。これまでに 588 社・1088 件の主要商標について分析を実施し、合計 1439 件の不正登録データを特定している。

さらに、センターは「一企業一方策」の精密支援サービスを展開し、AI 関連企業に対する商標戦略レポートの作成、11 回にわたる海外出願前の評価、自由貿易区などとの連携による共同保護体制の構築などを進めてきた。今年上半期には、AI 分野において 103 件の不正登録データを検知し、6 件の早期警戒・診断を実施している。

(出典：国家知識産権網 2025 年 7 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/7/14/art_57_200610.html

★★★3. 江西省、知財金融事例集を発表 特許担保融資が 5 年で 14 倍に急成長★★★

江西省市場监督管理局（知識産権局）はこのほど、省地方金融管理局や中国人民銀行（中央銀行）江西省支店など関係機関と共同で「江西省第 1 陣知財金融典型事例集」を発表した。

今回公表された 10 の典型事例は、省内複数の地域にまたがり、市場監督部門や金融機関、保険会社など多様な主体が関与している。これらの事例は、江西省が知財金融分野で行ってきた革新的な取り組みとその成果を集約したものである。

中でも注目されるのは、企業が保有する知的財産を金融資産として活用し、特許を利益に転換する仕組みである。この取り組みにより、資産の少ない技術系中小企業が抱える「資金調達壁」が大きく緩和され、技術成果の産業化促進に向けた「江西モデル」を確立した。

統計によれば、2024 年の江西省における知財担保融資の登録金額は 174 億 2000 万元に達し、前年比 29.5%増加した。2019 年の 12 億元からわずか 5 年で 14 倍以上に急成長しており、知財を活用した資金調達が企業の発展を強力に後押ししていることが明らかになった。

(出典：国家知識産権戦略網 2025 年 7 月 11 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=56454>

★★★4. 海外展示会での知財保護を強化 江蘇省が権利保護支援の新体制を整備★★★

江蘇省知識産権局はこのほど、省商務庁および省国際貿易促進委員会（貿促会）と連携し、「海外展示会における知的財産権保護支援業務に関する通知」（以下「通知」）を共同で発出した。これは、省内企業が海外展示会へ出展する際の知財保護を強化し、企業の権利意識とリスク回避能力の向上を図ることを目的としたものである。

通知では、「展示会前の研修とリスク調査」「展示会中の現地支援と権利保護指導」「展示会後の案件追跡とフィードバック」という三段階から成る全体的な支援体制の構築を明確に示している。

具体的には、展示会前の段階では、知財保護を出展研修の重要項目に位置づけ、各国の関連法規や

典型事例、リスク防止の要点を周知するほか、トラブル対応ガイドの活用も推奨している。また、企業が専門チームに依頼して知財調査やリスク診断を行うことを支援する。

展示会開催中には、海外の知財機関や法律事務所との連携体制を構築し、主要展示会において権利保護のための専用窓口やサービス拠点を設置する。これにより、証拠の確保から禁止命令申請に至るまでの一貫した現場対応が可能となる。

展示会後には、企業ごとの事後フォローアップを強化し、海外出展の経験共有や支援機関のサービス評価を通じて今後の改善に役立てる。

江蘇省知識産権局は今後、省商務庁や貿促会との連携をさらに深め、サービス体制の一体化を推進する方針である。海外展示会における知財支援を切り口として、企業の知財リスク管理能力と紛争対応力を高め、国際市場における高品質な発展を後押しする構えである。

(出典：国家知識産権網 2025 年 7 月 9 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/7/9/art_57_200537.html

【華南地域】

★★★5. 広東省、データ知的財産権の登録を規範化する地方標準を施行★★★

広東省の地方標準「データ知的財産権登録ガイドライン」がこのほど公布・施行された。

同ガイドラインは、データ知的財産権の登録範囲、手続、変更・更新・抹消などの操作規範を体系的に定めたものであり、データの権利帰属の不明確さや流通の停滞といった問題の解消を目指している。これにより、データ要素の市場化に向けた制度的保障を提供するものである。

データ知的財産権の試行省としての広東省における重要な成果であるこの地方標準の施行により、省内におけるデータ要素市場の規範的な発展が促進されることが期待されている。

今後、広東省は標準の普及と実施に力を入れ、データ知的財産権の登録サービスの継続的な最適化を図ることで、データ要素市場の体系構築に専門的な支援を提供していく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 7 月 10 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/7/10/art_57_200563.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 海賊版アニメフィギュア販売事件で「二次創作」名目の著作権侵害に有罪判決 ★★★

上海市第三中級人民法院はこのほど、人気アニメ『聖闘士星矢』や『スラムダンク』などのキャラクターフィギュアを無断で製造・販売した事件の控訴審で、主犯格の汪被告に懲役 5 年・罰金 800 万円の判決を言い渡した一審判決を支持する決定を下した。事件の総額は 3000 万元以上に上る。

調査によると、汪被告らは 2020 年から著作権者の許諾を得ずに「星矢」や「桜木花道」などのキャラクターを複製し、工場に製造を委託して国内外の代理店を通じて販売していた。専門家の鑑定で、これらのフィギュアは原作キャラクターの複製と認定された。

汪被告は「二次創作」だと主張したが、検察側は「デザインが原作とほぼ同一で、立体的な複製に当たる」と反論。華東政法大学の龍文懋教授は「たとえ二次創作でも著作権者の許諾が必要」と指摘

し、今回の判決が著作権保護の明確な基準を示したと評価した。

上海市検察院の担当者は「オリジナル作品は作者の知恵と努力の結晶である。『二次創作』を名目に複製行為を行うことは許されない」とコメントし、アニメ関連業界に警鐘を鳴らす判決となるだろうとの認識を示した。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 7 月 16 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143115

★★★2. 北京市検察院、知財監督モデルと営業秘密保護ガイドラインを発表★★★

「2025 グローバルデジタル経済大会」の「知財とデジタル経済エコシステム構築フォーラム」において、北京の検察機関の法律監督モデルと「営業秘密保護とリスク防止ガイドライン」が正式に発表された。

今回発表された「北京市検察機関知財法律監督モデル」は、知財侵害刑事事件のデータを基盤とし、産業チェーンのノードを追跡することで上流・下流関係者の特定を行い、見落とされていた犯罪事実や関係者を発見・追加する仕組みだ。これにより地域を跨いだ事件の関連付けが可能となる。

同フォーラムでは北京市人民検察院が「営業秘密保護とリスク防止ガイドライン」も発表した。ガイドラインでは営業秘密に対し「接触制限」や「合理的な開示」といった管理方式を推奨し、秘密情報の媒体や管理区域の強化、電子技術などを活用した接触主体・範囲の制限を提言している。これにより、営業秘密が盗まれた場合や電子侵入を受けた場合に早期発見が可能となり、効果的な是正措置を講じられるようになる。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 7 月 14 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202507/1992378.html>

★★★3. 成都知財法廷、3D モデリング技術を初導入 技術系訴訟の新時代★★★

四川省成都知的財産法廷はこのほど、ネイルガンに関する特許をめぐる紛争事件において、3D 実物証拠モデリング技術を初めて採用し、従来は時間と労力を要した技術的比較の過程をわずか 30 分で完了させた。これにより、成都における知財裁判は本格的に「3D スマート支援時代」へと突入した。

本件では、原告である某技術開発会社が、被告の製造したネイルガンが自社の特許を侵害していると訴えた。これまで同種の訴訟では、法廷内で実物の分解比較を行う必要があり、手間と時間がかかっていた。しかし今回は、裁判所が事前に 3D 実物証拠モデリング技術を用いてネイルガンのデジタルモデルを作成した。審理では高解像度スクリーンにモデルを映し出し、部品の自由な分解・組立や 360 度回転、任意の拡大縮小を可能にすることで、内部構造を正確かつ直感的に可視化した。裁判官の指導のもと、双方は 30 分で技術比対を終え、審理効率が大幅に向上した。

これにより、技術的争点の比較検討はわずか 30 分で完了し、審理の効率性が大幅に向上した。成都市中級人民法院の楊誠院長は、「3D 技術の導入は知財裁判を『透明な解剖』の新段階に進めた」と評価している。証拠提示方法の革新により技術比較の精度が向上したとしつつも、「あくまで補助手

段であり、実体審査に取って代わるものではない」と強調した。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 7 月 14 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202507/1992381.html>

★★★4. 中国共産党中央が「新時代における裁判業務の強化に関する意見」を発表★★★

中国共産党中央は 7 月 14 日、「新時代における裁判業務の強化に関する意見」（以下「意見」）を発表した。

「意見」では、全体的要請、裁判業務への指導強化、高品質な発展と高度な安全の確保に向けた厳正かつ公正な司法の実現、紛争の予防・解消、司法制度改革の深化、裁判業務の支援体制の整備という 6 つの側面から、裁判業務の強化を図る方針が示されている。

この中で、第 7 条では知的財産権に関する裁判業務の強化が明記されている。重要な先端分野におけるイノベーションおよび営業秘密の司法的保護を強化することや、知財裁判の職能発揮、控訴審理体制の整備、行政法執行と司法裁判の連携強化、知財分野における総合的なガバナンスの推進などが掲げられている。

また、「意見」では、外国および香港・マカオ・台湾に関する裁判業務の強化も打ち出されており、司法分野における国際的な交流と協力を強化し、国際貿易、知的財産権、環境保護、サイバースペースなどの分野における国際ルール策定への積極的な参加が求められている。

(出典：中国政府網 2025 年 7 月 14 日)

https://www.gov.cn/zhengce/202507/content_7031860.htm

★★★5. 北京、データ知財保護の先進事例発表 登録証の法的効力認める初判例が選出★★★

北京市知識産権局がこのほど発表した「データ知的財産権保護十大典型事例」において、北京インターネット法院が審理した事件が選出された。典型事例は、北京市が進めるデータ知財制度のパイロット事業において、登録・活用・保護・公共サービスの各分野における成果を集中的に示すものとして高く評価されている。

この中で、「データ知財登録証」の効力認定に関する全国初の判決を下した北京インターネット法院の審理した事件では、北京市知識産権局が発行したデータ知財登録証の効力について、対象データセットに法的保護に値する財産的利益を有し、登録証が司法手続きにおいて初歩的証拠効力を有することが認められ、第二審でも同じ判断が示された。この判断はデータ知財制度の実践を着実に推進する上で重要な意義を持つとみられる。

当事者であるデータ堂（北京）科技は、同データセットをライセンス形式で販売し、データ流通関連サービスを展開している。2024 年の関連取引総額は約 9558 万元に達し、前年から 76% の大幅な増加を記録した。データ知財登録制度が、同社の自社保有データの市場流通効率を大幅に高めたことが明らかになっており、制度の実効性を裏付ける具体的成果として注目されている。

(出典：北京インターネット法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 7 月 10 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/0XGeh33RpmhsA7ovM7E61g>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国公安部、知財犯罪取締と高品質な発展の支援に関する意見を発表★★★

中国公安部はこのほど、知的財産保護の高度化と経済・社会の高品質な発展への貢献を目指す「法に基づく知的財産犯罪の厳正な取締と高品質な発展の支援に関する意見」を公布・施行した。

「意見」では、科学技術イノベーションの保護、産業の発展、文化の繁栄、民生の安全確保といった重点分野に的を絞った対応の必要性を示し、知的財産強国の建設と連動した制度のもとで、捜査手法の高度化と関係部門の連携強化などの施策を打ち出している。また、二国間および多国間の国際枠組みを活用した法執行協力の深化、対外的な知的財産法制度の整備と保護強化も求めている。

さらに、「意見」では、法制度整備の推進と、知的財産犯罪対策と科学技術、産業、経済・貿易など国家戦略との連携を重視し、政策や目標との整合を図ることが強調された。あわせて、職能の明確化・効率化を図り、指揮体制の円滑化と職能機関の専門性強化を進める方針も示された。また、ビッグデータおよびスマート技術の活用を推進し、知財保護活動のデジタル化・スマート化の水準向上を図っていくとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 7 月 16 日)

<https://www.mps.gov.cn/n2253534/n2253535/c10144918/content.html>

★★★2. 税関総署、「Labubu」人気に伴う模倣品摘発で知財保護の重要性訴え★★★

中国発の潮流玩具（アートトイ）が国際市場で存在感を増す中、知的財産権保護における税関の役割が重要性を増している。7 月 14 日、国務院新聞弁公室の記者会見において、税関総署の王令浚副署長は 2024 年上半期の貨物貿易動向を報告し、玩具輸出の堅調な伸びと並行し、模倣品取り締まりの強化方針を明らかにした。

王副署長によれば、近年、中国製のキャラクター玩具は世界的に高く評価されており、今年 1 月から 4 月までの間に、人形や動物型玩具の輸出額は 100 億元（約 2100 億円）を突破し、前年同期比で 9.6%の伸びを記録したという。

中でも注目を集めているのが、現在世界的なブームを巻き起こしているキャラクター「Labubu（ラブブ）」である。その人気の高まりに伴い、税関総署が公式 SNS で公開した「税関 VS 偽 Labubu」の検挙事例が話題を呼び、ネットユーザー間で「知的財産権の税関保護」に対する認知が拡大する結果となった。

中国税関は今後も、知財保護をイノベーション促進の基盤と位置付け、国内外の正規ブランドと消費者の利益を守る姿勢を堅持していく方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 7 月 15 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202507/1992406.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国企業が4年連続でWIPO グローバルアワード受賞 宇樹科技がロボット技術で選出★★★

世界知的所有権機関（WIPO）は7月11日、加盟国総会の第66回年次会議の期間中に、「2025年WIPO グローバルアワード」の授賞式をスイス・ジュネーブで開催した。ダレン・タン事務局長は、知的財産の活用を通じて技術進歩と社会の持続可能な発展に大きな影響を与えた10社の企業代表に賞を授与した。

今回のアワードには世界95カ国から780社以上の中小企業やスタートアップがエントリーし、6社の中国企業を含む30社が最終選考に残った。最終的に健康、環境、農業食品、クリエイティブ産業、情報通信技術の5分野から選ばれた10社の受賞企業には、中国・杭州に拠点を置く「宇樹科技（Unitree Robotics）」が先進的なロボット技術で選出された。その他の受賞企業はシンガポール、インド、アイスランド、スリランカ、チリ、スイス、英国、韓国の各国から選ばれている。

宇樹科技は高性能ロボットの研究開発を専門とし、教育、研究、物流、セキュリティなど幅広い分野で製品を展開している。同社はこれまでに世界で180件以上の特許を出願し、150件以上が認可を受けており、中国国家ハイテク企業認定や国家級専精特新「小巨人」企業の称号を保持している。

WIPO グローバルアワードは2022年に創設されて以来、毎年開催されている中小・新興企業向けの国際的な賞である。中国企業は今年で4年連続の受賞を果たし、その革新力と活力を改めて示した。

（出典：中国知識産権资讯网 2025年7月12日）

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143078

○ 統計関連

★★★1. 中国、「知財強国」建設で着実な前進——高価値特許が目標を前倒し達成★★★

7月17日、中国国務院新聞弁公室は「第14次五カ年計画（十四五）」の高品質な実施状況に関する記者会見を開催し、知的財産強国の構築における最新の進展と成果を発表した。

国家知識産権局の申長雨局長によると、「十四五」期間中、中国のPCT（特許協力条約）国際特許出願、マドリッド制度による国際商標出願、ハーグ制度による意匠出願の件数がいずれも世界上位に躍進した。また、人工知能や情報通信、新エネルギー自動車、量子技術、バイオ医薬、太陽光発電といった分野で数多くの重要なコア技術に関する特許を保有し、新質生産力の成長を力強く支えている。

申局長は、「多くの主要指標が予定を上回るペースで達成され、知財強国の建設に向けて着実な一歩を踏み出した」と強調した。「十四五」計画で掲げられた目標の一つである「人口1万人あたりの高価値特許保有件数」は、2025年の目標値12件に対し、今年6月時点ですでに15.3件に達し、目標を大きく上回っている。

さらに、戦略的新興産業分野における有効特許件数は147万2,000件に達し、2020年末と比べて2.2倍に拡大。これらのうち、高価値特許は全体の約7割を占めるという。また、存続期間が10年を超える高価値特許は約79万3,000件で、2020年末の3.1倍となっている。

これらの特許の大半は企業が保有しており、現在中国国内では 26 万 5,000 社の企業が、合計で 165 万 1,000 件の高価値特許を保有している。これは、企業主体の技術革新が加速していることを如実に示している。

(出典：中国政府網 2025 年 7 月 18 日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202507/content_7032590.htm

○ その他知財関連

★★★1. 2025 年度専利代理師資格試験が全国で実施 受験者は 3 万 3 千人超★★★

7 月 5 日から 6 日にかけて、2025 年度専利代理師（弁理士）資格試験が全国各地で実施された。今年度は、インターネット上での申込みと資格審査を通過した人数が 4 万 9812 人に上り、そのうち 3 万 3583 人が実際に受験した。

今回の試験は、中国大陸部の 33 都市および香港特別行政区において計 55 会場、727 の試験室を設置して行われた。今後、国家知識産権局は採点や成績発表などの作業を進め、合格者には専利代理師資格証書を交付する予定である。

近年、専利代理師資格試験は全国的に影響を持つ主要な準入制度の一つとなっている。国家知識産権局の関係部門によれば、今年度の試験は、代理サービスの質の継続的向上の促進、基礎的業務能力の強化、特許の転化活用に向けた重点施策の実施支援、法制度の定期的な更新の反映といった 4 つの観点を重視して構成された。これを通じて、質の高い特許代理人の育成と、業界全体の規範化・専門化の水準向上を促進することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 7 月 11 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/7/11/art_55_200568.html

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 3 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。
https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。
なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved